

山田 勉 議員 … 2 件の一般質問

新幹線駅実現に向けた取り組みは



町長：確実な実行による早期完成を要望していく

山田 北海道新幹線倶知安駅が15年後に完成する予定になっている。

町民の様々な意見が駅周辺まちづくりアンケートで出された。

利用者数、料金、在来線利用に関する意見等、期待もあれば町の負担増による懸念等、新幹線がくることにより町が様々な角度で活性化されることを願う一人として、町長の考え方を改めて伺う。さらに、現時点でどのような手法で取り組まれる今後、どうなっていくのか考えを伺う。

町長 本年1月、国において、北海道新幹線新函館北斗・札幌間の開業時期を平成42年度末の完成、開業を目指すことが決定された。この5年短縮により、全体で建設投資効果は年平均1361億円へ、開業後5年間の経済波及効果が5100億円と試算され、様々な経済の活性化について期待されている。

今後、高速道路のインターチェンジも予定され

ており、交通の新たな要衝として、また、二セコ地区などと連携した二次交通の拠点として、新幹線と高速交通ネットワークを起爆剤とした町の整備に取り組んでいく。

平成24年・25年で新幹線まちづくりワークショップを計6回開催し、「駅に拠点施設など交流の場所をつくり、賑わいを拡げる駅から町へ」の案と「街中を再配置し、人が集う機能を駅前通りに分散配置する町から駅へ」の案の2つの方向性をま

とめた。平成26年度からは、新幹線まちづくり検討委員会を設立し、現在までに2回の検討会と講師を招いた勉強会を1回実施している。

山田 あと15年しかない間及び地元の人たちを中心に、商工・観光・農業など、有識者を募って具体的なアクションを起こさなければならぬと思うが、考え方を伺う。



つながる! ひろがる! 北海道新幹線
Hokkaido Railway Company Series H5
どこでもユキちゃん

早期開通が望まれる北海道新幹線

町長 正しくその通りだと思っっている。

もっと精力的にしていかなければ後手になるため、取り組みを新たに検討委員会等でしっかりと前に進めるように対応していく。

行政の意識改革を

山田 後志羊蹄山麓中心にふさわしい行政づくりについて、地方公務員法第6節第30条「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」とある。

私が二十代の時に職員に援助話をもちかけたが対応が閉鎖的で話にならないことがあった。

今回の給食センターの補助金が切られたのもその体制の表れではないのか。意識改革をしなければと思うが見解を伺う。

町長 地方公務員法第30条は、公務員の基

本的性格を決定づけるもので、基本原則となっている。職務専念義務についても定められ、職員は採用時において服務の宣誓をしなければならない。

私は、常日頃から職員に対し、住民目線で仕事は創意工夫を徹底するよう指示している。住民と接する場合には、何事においても懇切丁寧に対応することが基本であり、行政も大きくはサービス提供者であると考えている。

情報をより早く、より的確に入手することが重要であり、庁内体制においても、毎月、管理職会議を開催し、各課における課題や事務事業の進捗状況を報告させ、全体で情報共有を図り係長以下に周知する体制をつくっている。

これからも、住民から信頼され、業務を的確に執行する能力を兼ね備えた職員を研修等により育成し、多様化する住民要望に対応できる行政の体制を構築したい。